

## 職業教育を主とする学科の在り方検討会の報告について

県教育委員会では、本年度「職業教育を主とする学科の在り方検討会」を設置し、職業教育を主とする学科の望ましい在り方についての検討を行っていただいた。

このたび、職業教育を主とする学科の在り方検討会から県教育委員会に対して、検討内容をまとめた報告が提出された。

### 1 職業教育を主とする学科の在り方検討会について

#### (1) 委員(15名)の構成

委員長：長瀬 荘一 学校法人行吉学園理事(神戸女子短期大学教授)

委員：学識者、職業教育を主とする学科を設置している高等学校の管理職・保護者、民間の専門家、行政の各代表者

#### (2) 作業部会(16名)の構成

学校現場の状況等の検討会での協議に必要な資料等を作成するために、現場の教頭・教諭及び事務局指導主事からなる作業部会(農水産部会、工業部会、商業部会、家庭・看護・福祉部会)を設置

#### (3) 検討会及び作業部会の審議経過

回数	開催期日	協議等の内容
第1回検討会	7月23日	検討会の組織及び協議の流れについて 職業教育を主とする学科の現状と課題及び在り方を検討する上での観点について
第1回作業部会	9月6日	第2回検討会にむけての資料作成
第2回検討会	10月14日	職業教育を主とする学科の在り方及び方向性について
第2回作業部会	1月14日	検討会報告書に係る資料作成
第3回検討会	2月16日	検討会報告書について

### 2 報告の概要

(別紙)

# 職業教育を主とする学科の在り方検討会報告の概要

## 職業教育を主とする学科を巡る全国や本県の状況

- 産業構造の動向
  - 全国の動向
    - 第三次産業就業者数が増加(約2/3)
    - 農林漁業従事者大きく減少  
過去30年間で約1/3に減少  
平均年齢66歳、約6割が65歳以上
  - 本県の動向
    - 産業構造の動向
      - 第三次産業への転換は全国と同様
      - 製造業の割合は全国平均より高いが低下傾向
      - 商店数はS50年代後半をピークに減少
      - 農業は担い手不足、農村は過疎化。食の安全・安心や環境問題への関心の高まりから重要性は再認識。
    - 地域別の状況
      - 神戸阪神地域には県内経済の約6割が集中、サービス業の割合が増加
      - 播磨地域では製造業の集積が高い。(出荷額の県内シェア約55%)
      - 但馬・丹波・淡路地域で第一次産業の総生産の約53%を算出
- 雇用の動向
  - 全国の雇用動向
    - 若者の雇用情勢が厳しい。(完全失業率は全年齢では約5%、15~24歳では約9%)
    - 非正規雇用率も若者が高い。(35~44歳は約26%、15~24歳は約32%)
  - 全国及び本県の高校生の求人や就職内定の状況
    - 12月末の就職内定率は、全国平均は約77.9%、本県平均は約87.7%
    - 大・中企業の求人が減少。小企業では求人数増加、むしろ人手不足
  - 全国の高校卒業者の学科別就職状況
    - 進学志向の高まりや厳しい雇用状況の影響から、いずれの学科でも就職の割合が減少
- 本県の中学校卒業(見込み)者数の推移
  - H元: 約87,400人 H20: 約49,000人
  - H25まで横ばい、H26から再び減少
  - H30には約46,800人まで減少
- 全国の高校の学科数の推移(S50とH21の学科数の比較)
  - 普通科・総合学科・特色ある専門学科は増加。
  - 職業教育を主とする学科数は減少。特に家庭科・看護科・商業科は減少割合が大きい。

## 本県の職業教育を主とする学科におけるこれまでの取組

- 学科の改編・統合(H12~)
  - 農業・水産に関する学科
    - 4校で改編
  - 工業に関する学科
    - 5校で改編(内3校は統合)
  - 商業に関する学科
    - 1校で改編、3校で募集停止
  - 家庭に関する学科
    - 4校で改編、3校で募集停止
  - 看護に関する学科
    - 2校を5年一貫教育に改編
- 教育内容の充実
  - 「ひょうご匠の技」探求事業
    - H18~実施、工業科
  - 「ひょうごの達人」招聘事業
    - H19~実施、工業以外の学科
  - 魅力あるひょうごの高校づくり推進事業
    - H22~実施、SPAシャリスト育成重点校
- 地域や企業と連携した教育
  - 高校生地域貢献事業
    - 全県立高校で地域社会に貢献する取組を実施
- キャリア教育
  - 就業体験事業
    - 全県立高校でインターシップを実施

## 本県の職業教育を主とする学科の現状

- 学校数及び配置状況(H22)
  - 35校1分校に設置
- 募集学級数(H22)
  - 150学級、全日制高校全体(879学級)の17.1%
- 学科別の募集学級数の推移
  - S45 普通科60.0%、職業学科38.0%
  - H22 普通科70.4%、職業学科17.0%  
総合学科10.0%、その他学科2.5%
- 入学希望者数(H21.9調査)
  - 職業学科希望6,817人、全日制高校全体の15.73%
- 入学者選抜
  - H22: 推薦入学平均倍率1.50倍  
学力検査平均倍率1.29倍  
6校8学科で計17人定員割れ
  - H23: 推薦入学平均倍率1.42倍
- 進路状況
  - 工業・水産: 就職の割合多い
  - 農業: 就職と進学ほぼ同じ
  - 商業・家庭・福祉: 進学の割合多い

## 職業教育を主とする学科の課題

### 1 学科の教育内容の観点

(1) 基礎的・基本的学力や目的意識が不十分で入学する生徒への指導が必要である

- 大学進学を評価する風潮や、高校進学時点での選択が進路を制限するとの固定観念がある
- 職業学科には基礎学力が不十分な生徒や、専門学科への目的意識が不十分で入学した生徒も見受けられるため、興味・関心を持たせる指導や働く意義を考えさせることが必要である。

(2) 職業人として必要な専門的な知識・技術の高度化や職業の多様化への対応が必要である

- 科学技術の発展や技術革新、経済・社会の変化、多様化等の中で、企業等が必要とする知識・技術が高度化している。
- 職業の現場では、農業・工業・商業の学科の枠を超えた多様な知識や技術が必要とされている現状がある。

### 2 卒業後の進路の観点

(1) 一部の学科を除き学科の教育内容と職業の関連性が弱まっている

- 工業科や福祉科では人材の需要があるが、農業科・水産科・家庭科では専門分野の需要が少なく、商業科では事務系の求人が少なく、普通科の就職希望者とも競合することから、専門分野に就職できる割合が減少しており、学科の教育内容と職業との関連性が弱まっている。

(2) 進学者の増加に対応し大学等との接続を視野に入れた教育内容を用意する必要がある

- 学科や学校による差はあるものの、いずれの学科においても、大学等に進学する割合は増えており、進学を視野に入れた職業教育の教育課程を用意することが必要である。

### 3 望ましい学科の配置の観点

(1) 生徒数が減少する地域では職業学科と普通科の学級のバランスをとる必要がある

- 生徒数が減少する地域では普通科が小規模化し、職業学科は各学科1学級である。今後も続く中学校卒業生数の減少に対応するために、生徒の進路希望を踏まえた上で、普通科と職業学科の学級数のバランスに配慮する必要がある。
- 各学科1学級の職業学科の学級減の場合は、学科改編等、学びの保障の配慮が必要である。

(2) 学科の配置の適正化を図る必要がある

- 農業科や家庭科は配置に偏りがある。
- 産業構造や地域産業、生徒ニーズ等に対応して、学科の改編や統合も含めた配置の適正化の検討が必要である。その際は、地域の中で役割や人材育成の必要性等も踏まえる必要がある。

## 職業教育を主とする学科の方向性

1 基礎的・基本的な知識・技能の一層の充実

座学と実習を組み合わせる中で、興味・関心を持たせる指導や体験的な学びの工夫による、専門分野に共通となる基礎的な知識・技能の習得

進学・就職のためだけでなく、学習成果を積極的に評価する意味での各種検定試験の活用や推進

課題研究等とおした問題解決的な手法による論理的思考力や創造性の養成

2 キャリア教育の推進

すべての教科・科目の中で、将来の在り方や生き方を考えさせる視点で踏まえた教育を実施

教育課程への位置づけや行政との連携、通年型の実施等、インターシップのさらなる充実

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

大学等に進学しさらに高度な科学技術を学びたい生徒を対象に、大学等と連携した教育を実施

国の動向を踏まえながら、看護科以外でも専攻科の設置を検討

地域の外部人材の活用や規範意識の醸成等により、地域の企業の即戦力となる人材を育成

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

生産から加工・流通・販売まで一体的な広がりを持つ教育が必要

複数の学科の設置学校では、学科の枠をこえた関連分野の学びが可能となる教育課程を編成。

専門学科を設置している学校間での連携による幅広い教育の実施も検討

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

学校を卒業しその後企業で学ぶことまで見通した形での教育課程の編成

社会人や地域住民が生徒と共に学ぶ場の設定

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

企業と連携した商品開発や企業や研究センターとの共同研究など地域や企業等とより強固なつながりを構築する取組の推進

7 総合的・拠点的な学校と地域産業と結びついた形で強みを発揮する学校への特色化と配置の適正化

幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校と、地域産業と結びつき強みを発揮する学校に特色化

社会のニーズや配置状況、生徒数の推移、生徒の希望状況等を踏まえ、学科の改編や統合、募集停止を視野に入れて配置の適正化を検討